

臨時記者会見

日時 4月20日（月）11時から

場所 市役所4階大会議室

1 開 会

2 配布資料の確認

3 市長挨拶

4 記者発表（市長）

① 新型コロナウイルス感染症に関わる韮崎市独自の支援施策について

② その他

5 質疑応答

6 その他

7 閉 会



TEAM

NIRASAKI

山梨県韮崎市

令和2年度 新型コロナウイルス感染症に対する韮崎市のこれまでの取り組み(第1弾)

<予備費充用>

取り組み	取り組みの内容	問い合わせ先	備考
感染防止啓発懸垂幕	庁舎と市民交流センター「ニコリ」に啓発用の懸垂幕掲示	総務課 (内336)	
マスクの配布	市内の高齢者介護施設、医療機関や妊婦にマスクを配布する。 高齢者介護施設 3,500枚 医師会・歯科医師会 4,000枚 民間幼稚園等 500枚 妊婦 2,300枚 計 10,300枚 ※ マスク追加購入あり	健康づくり課 23-4310	
カウンターへの飛沫防止シートの設置	市役所庁舎、保健福祉センター、市立病院などの窓口に飛沫感染を防ぐビニールシートを設置する。	総務課 (内336)	
ICTを活用した家庭学習の施行	i-Padやモバイルルータを貸し出し、家庭と学校での遠隔授業を施行する。 穂坂小学校5年生 11名	教育課 (内262)	

<方針決定>

取り組み	取り組みの内容	問い合わせ先	備考
中小企業融資助成	新型コロナウイルスの影響により売上等が減少した事業者に対する融資の信用保証料、利子支払に助成を行う。 売上が5%減少した中小規模事業者 保証料助成 保証料の50%(50万円限度) 利子補給 支払利子の50% ※ 国補正予算成立が前提	産業観光課 (内213)	

<その他>

取り組み	取り組みの内容	問い合わせ先	備考
感染拡大防止に向けた取り組み	外出自粛や3密等の周知徹底を図るため、チラシを作成し、緊急地区回覧を実施	総務課 (内339)	
二ーラの手洗い動画	二ーラの手洗い動画の製作とホームページへの掲載	総合政策課 (内356)	
にらメシ運動	宴会自粛により、売上が減少している飲食店を支援するため、テイクアウトなどを実施している飲食店からの食事の購入や情報発信を行う。	秘書人事課 (内322) 産業観光課 (内213)	

令和2年度新型コロナウイルス感染症に対する市の取り組み(第2弾)

令和2年度一般会計補正予算(第1号・専決)概要

(単位:千円)

補正予算額	歳入内訳	繰入金	補正後の予算額
4,289万1千円		42,891	142億6,489万1千円
	繰入金	財政調整基金繰入金	

歳出内訳

18歳までとは、2002年4月2日以降に生まれた人
(今年18歳になる人までです)

(単位:千円)

款	事業	課	事業費	財源内訳				内 容	
				国県支出金	市債	その他	一般財源		
民生費	42,429	子育て世帯応援臨時給付金支給事業費	総務 総合	42,429				42,429	18歳までの子どもに1人10,000円を支給 対象見込者数4,200人
衛生費	462	高齢者応援事業費	健康	462				462	75歳以上の高齢者に1人5枚マスクを配付 対象見込者数4,400人

事業の趣旨

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための学校の臨時休校により、自宅滞在を余儀なくされている子育て世帯を応援するため、臨時給付金を支給する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の予防のため、75歳以上の高齢者にマスクを配付する。

今後の日程

- 4月 20日 予算専決
- 4月 27日 ~ マスク郵送開始予定
- 5月 1日 ~ 口座振込開始予定

令和2年度 新型コロナウイルス感染症に対する重崎市の取り組み(第3弾・予定)

<臨時市議会(予定)提案・補正予算検討案件>

取り組み	取り組みの内容	問い合わせ先	備考
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 ※ 国補正予算案件	児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金を支給する。 対象見込者数約3,000人 対象児童1人に10,000円	福祉課 (内174)	
中小企業融資助成	新型コロナウイルスの影響により売上等が減少した事業者に対する融資の信用保証料、利子支払に助成を行う。 売上が5%減少した中小規模事業者 保証料助成 県補助の残りを補助 利子補給 支払利子の50%	産業観光課 (内213)	
「燈燈無尽応援券」発行補助事業費	市内の小規模な飲食・小売事業者等が、数か月先に利用できる飲食・商品券(応援券)を発行する事業に助成を行う。 市内事業者数:約200件、参加見込事業者数:100件 補助対象(応援券印刷経費、広告料、応援券のプレミアム分20%)	産業観光課 (内213)	
災害対策事業費	現状での災害発生に備え、避難所で活用するための体温計、消毒液や防護服等を補充・購入する。	総務課 (内339)	
特別職の給与削減	市長給与10%、副市長、教育長給与7%を半年間減額	秘書人事課 (内322)	
その他	現在検討中		

※ 備考:その他国支援策

生活支援臨時給付金(全国民1人10万円支給)

持続化給付金(中小企業200万円支給・個人事業者100万円支給)

資金繰り支援

雇用維持助成 外